



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年7月29日

上場会社名 DM三井製糖ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2109 URL <https://www.msdm-hd.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森本 卓
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 馬鳥 秀彰 TEL 03(3663)6692
 経営企画グループ担当
 四半期報告書提出予定日 2022年8月5日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	39,194	3.9	659	△41.9	945	△35.8	714	△77.1
2022年3月期第1四半期	37,721	—	1,135	—	1,472	—	3,117	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 1,868百万円 (△53.1%) 2022年3月期第1四半期 3,985百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	22.13	—
2022年3月期第1四半期	96.09	—

(注) 1. 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用しているため、上記の2022年3月期第1四半期は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、かつ2021年4月1日付で大日本明治製糖株式会社と経営統合したことも踏まえ、2022年3月期第1四半期は対前年同四半期増減率は記載していません。
 2. 2022年3月期連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、確定した会計処理の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	198,588	110,804	51.3	3,158.84
2022年3月期	189,497	109,926	53.4	3,136.39

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 101,934百万円 2022年3月期 101,210百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	30.00	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	161,700	9.3	3,800	4.7	3,700	6.3	2,100	△42.6	65.08

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期1Q	32,639,780株	2022年3月期	32,639,780株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2023年3月期1Q	370,010株	2022年3月期	369,878株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年3月期1Q	32,269,785株	2022年3月期1Q	32,439,380株
------------	-------------	------------	-------------

（注）当社は、取締役に対し、信託を用いた株式報酬制度を導入しており、期末自己株式数には、当該信託口が保有する当社株式（2022年3月期1Q一株、2023年3月期1Q154,300株）を自己株式に含めて記載しております。また、当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めて記載しております（2022年3月期1Q一株、2023年3月期1Q154,300株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(企業結合等関係)	10
(収益認識関係)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

2021年4月1日付での大日本明治製糖㈱との経営統合について、前第1四半期連結累計期間において企業結合に係る暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定いたしました。この暫定的な会計処理の確定に伴い、取得原価の当初配分額の見直しがなされております。よって、経営成績に関する説明は、当該見直しが反映された後の、前第1四半期連結累計期間の連結財務諸表の数値を用いて比較しております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、国内の新型コロナウイルス感染状況が一時落ち着き、社会の正常化に向けた動きを見せた中、ウクライナ情勢の長期化などによるエネルギー資源・原材料価格の高騰、急激な円安進行を受け、企業活動や消費者心理に再び影を落とし始めており、依然として厳しい経営環境が続いております。このような状況下、当社グループは、2022年3月期から2026年3月期までを対象とする中期経営計画-2026 Diversify into Nutrition & Healthを策定し、スタートさせました。グループ全体の成長戦略として掲げる基本方針「グループビジネスモデルの変革」と「経営資源の再配分」のもと、グループ内事業の最適化を図ることで、①国内砂糖事業の強靱化、②海外事業の拡大、③ライフ・エナジー事業の成長、④グループの持つ研究開発力の集積・強化、⑤持続可能な社会実現への貢献を推進してまいります。

(砂糖事業)

海外粗糖相場につきましては、1ポンド当たり19セント半ばからスタートし、世界最大の輸出国であるブラジルの天候不順によるサトウキビ圧搾開始の遅れなどの供給不安を背景に、一時20セントを超える高値圏に達しました。その後、北半球産糖国の増産による在庫率上昇や、世界的なインフレ抑制に対する利上げ警戒感からの投機資金流出などを受け、18～20セント台のレンジ内で短期間での急伸・急落を見せながら、18セント半ばで当第1四半期末を迎えました。

国内市中相場につきましては、前連結会計年度末以降、引き続き204円～205円と据え置かれたままで推移し、当第1四半期末を迎えております。

国内の精製糖販売は、3年振りに行動制限のないゴールデンウィーク、過去最短となった梅雨やその後の猛暑の影響を受け、外食向けや土産物の需要が好調に推移いたしました。一方、精製糖生産面において、安定操業に努めたものの、海外粗糖相場の高止まりや円安、燃料価格・物流費の高騰による影響を大きく受け、コストアップとなりました。増加するこれらの各種コストを吸収するため、7月に当社の出荷価格を12円引き上げる予定となっております。

また、国内の原料糖販売は、沖縄産の販売量減少があったものの、販売単価の上昇が利益面で貢献いたしました。

海外では、シンガポールにおいて、新型コロナウイルス感染拡大による労働力不足や輸送コストの高騰などにより原価率が悪化いたしました。また、事業拡大のための拠点移転費用が発生したため、利益面でその影響を受けております。

以上の結果、砂糖事業は、売上高33,483百万円、営業利益360百万円となりました。

期中の砂糖市況

海外粗糖相場（ニューヨーク砂糖当限、1ポンド当たり）

始値 19.42セント 高値 20.51セント 安値 18.20セント 終値 18.50セント

国内市中相場（日本経済新聞掲載、東京上白大袋1kg当たり）

期を通じて204円～205円で推移

(ライフ・エナジー事業)

ライフ・エナジー事業につきましては、パラチノースは、清涼飲料向けで堅調に推移しましたが、パラチニットとともに円安の影響を受け、仕入価格が上昇いたしました。また、流動食製品のリニューアルに伴う生産調整の遅れなどもありましたが、さとうきび抽出物は、環境消臭用途の国内販売や飼料用途において、一部堅調さを見せ販管費も改善し、食品添加物である増粘安定剤の販売増も利益面で貢献いたしました。

なお、パラチノースを使用した自社製品として、口に運びやすいタブレットタイプの新製品「ZUNOUP（ズノアップ）」のWEB発売を開始いたしました。

以上の結果、ライフ・エナジー事業は、売上高5,105百万円、営業利益127百万円となりました。

(不動産事業)

不動産事業につきましては、岡山工場跡地で実施していた建設工事が当第1四半期連結累計期間中に計画通り完了し、賃貸を開始いたしました。前連結会計年度における収益用不動産の売却に伴う賃貸料収入の減少等により減益となり、売上高605百万円、営業利益172百万円となりました。なお、岡山工場跡地の再開発は、本件をもって全て完了いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は39,194百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益は659百万円（前年同期比41.9%減）となりました。

営業外損益においては、フィンゴリモド「FTY720」の開発権及び販売権の許諾に基づく受取ロイヤリティーを112百万円計上いたしました。なお、当社の共同特許権者である田辺三菱製薬㈱とNovartis Pharma AG（以下「ノバルティス社」という。）との間で仲裁手続きが進行中であることを受け、ノバルティス社が契約の有効性に関し疑義を提起している部分につきましては、引き続き収益としては認識しておりません。

持分法投資損益においては、中国の関連会社で、新型コロナウイルス感染拡大に伴う行動制限により販売量が減少したことなどを受け、経常利益は945百万円（前年同期比35.8%減）となりました。また、前年同期に計上した経営統合による負ののれん発生益の反動もあり、親会社株主に帰属する四半期純利益は714百万円（前年同期比77.1%減）となりました。

なお、当社は、2022年4月4日付で、東京証券取引所市場第一部から新市場区分「プライム市場」に移行いたしました。今後もコーポレート・ガバナンスのさらなる充実を図るとともに、ステークホルダーからの信頼と期待に応えるべく、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。

（2）財政状態に関する説明

〔連結財政状態の変動状況〕

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比9,091百万円増加し198,588百万円となりました。連結貸借対照表の主要項目ごとの主な増減要因等は次の通りであります。

①流動資産

流動資産は、前連結会計年度末比8,792百万円増加し97,728百万円となりました。これは主として、現金及び預金の増加10,631百万円等があったことによるものであります。

②固定資産

固定資産は、前連結会計年度末比298百万円増加し100,860百万円となりました。これは主として、リース投資資産の増加1,972百万円等があった一方で、建設仮勘定の減少1,419百万円等があったことによるものであります。

③負債

負債は、前連結会計年度末比8,213百万円増加し87,783百万円となりました。これは主として、長期借入金の増加11,482百万円等があったことによるものであります。

④純資産

純資産は、前連結会計年度末比877百万円増加し110,804百万円となりました。これは主として、為替換算調整勘定の増加845百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益714百万円等があった一方で、剰余金の配当972百万円等があったことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想につきましては、2022年5月16日に公表の通りであり変更はありません。今後の業績推移等によって、連結業績予想の見直しが必要と判断した場合には、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,477	42,109
受取手形及び売掛金	12,382	13,495
商品及び製品	27,662	23,791
仕掛品	2,007	1,882
原材料及び貯蔵品	10,515	11,217
その他	4,894	5,233
貸倒引当金	△4	△1
流動資産合計	88,935	97,728
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	45,020	45,190
減価償却累計額	△29,907	△30,277
建物及び構築物(純額)	15,113	14,912
機械装置及び運搬具	105,439	104,814
減価償却累計額	△86,772	△86,837
機械装置及び運搬具(純額)	18,667	17,976
工具、器具及び備品	3,574	3,581
減価償却累計額	△2,983	△3,024
工具、器具及び備品(純額)	590	557
土地	18,499	18,499
リース資産	2,358	2,448
減価償却累計額	△1,329	△1,458
リース資産(純額)	1,028	989
建設仮勘定	5,700	4,281
有形固定資産合計	59,600	57,216
無形固定資産		
のれん	3,470	3,569
その他	2,890	2,987
無形固定資産合計	6,361	6,557
投資その他の資産		
投資有価証券	16,208	16,388
関係会社出資金	2,886	3,182
長期貸付金	19	19
退職給付に係る資産	1,445	1,457
繰延税金資産	4,310	4,361
その他	9,777	11,724
貸倒引当金	△48	△48
投資その他の資産合計	34,599	37,086
固定資産合計	100,561	100,860
資産合計	189,497	198,588

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,894	14,467
短期借入金	7,590	5,666
1年内返済予定の長期借入金	7,070	7,070
リース債務	397	375
未払費用	3,785	4,237
未払法人税等	2,047	307
役員賞与引当金	59	30
資産除去債務	14	1
その他	5,609	6,293
流動負債合計	42,468	38,450
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	4,290	15,772
リース債務	684	663
繰延税金負債	1,247	1,254
役員退職慰労引当金	235	243
役員株式給付引当金	14	18
退職給付に係る負債	3,549	3,564
資産除去債務	407	407
その他	16,673	17,408
固定負債合計	37,101	49,333
負債合計	79,570	87,783
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,083	7,083
資本剰余金	10,080	10,089
利益剰余金	83,170	82,912
自己株式	△727	△727
株主資本合計	99,607	99,357
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	715	758
繰延ヘッジ損益	121	225
為替換算調整勘定	377	1,223
退職給付に係る調整累計額	389	370
その他の包括利益累計額合計	1,603	2,577
非支配株主持分	8,716	8,869
純資産合計	109,926	110,804
負債純資産合計	189,497	198,588

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	37,721	39,194
売上原価	30,798	32,499
売上総利益	6,922	6,694
販売費及び一般管理費		
配送費	1,716	1,795
給料及び賞与	1,331	1,446
役員賞与引当金繰入額	15	23
退職給付費用	55	51
株式報酬費用	4	4
その他	2,663	2,713
販売費及び一般管理費合計	5,787	6,035
営業利益	1,135	659
営業外収益		
受取利息	6	0
受取配当金	30	58
受取ロイヤリティー	158	112
持分法による投資利益	158	113
雑収入	97	86
営業外収益合計	451	372
営業外費用		
支払利息	25	35
固定資産除却損	6	2
設備撤去費	3	25
環境対策費	46	—
雑損失	32	23
営業外費用合計	115	85
経常利益	1,472	945
特別利益		
固定資産処分益	8	1
投資有価証券売却益	—	115
補助金収入	136	406
負ののれん発生益	2,133	—
特別利益合計	2,278	522
特別損失		
固定資産圧縮損	135	392
特別損失合計	135	392
税金等調整前四半期純利益	3,614	1,075
法人税、住民税及び事業税	774	378
法人税等調整額	△391	△82
法人税等合計	382	295
四半期純利益	3,231	779
非支配株主に帰属する四半期純利益	114	65
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,117	714

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	3,231	779
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	174	31
繰延ヘッジ損益	18	58
為替換算調整勘定	587	580
退職給付に係る調整額	△36	△20
持分法適用会社に対する持分相当額	9	439
その他の包括利益合計	753	1,088
四半期包括利益	3,985	1,868
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,750	1,687
非支配株主に係る四半期包括利益	235	181

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は2021年5月20日開催の取締役会決議に基づき、当社の取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除きます。)に対して、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、新たに株式報酬制度を導入しております。

1. 取引の概要

当社が設定する信託(以下、「本信託」といいます。)に金銭を信託し、本信託において当社普通株式(以下、「当社株式」といいます。)の取得を行い、取締役に対して、当社取締役会が定める株式交付規程に従って付与されるポイント数に応じ、当社株式が本信託を通じて交付される株式報酬制度です。なお、取締役が当該株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付帯する費用の金額を除きます。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。前連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、299百万円及び154,300株であります。また、当第1四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、299百万円及び154,300株であります。

(新型コロナウイルス感染拡大の影響について)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の影響)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	砂糖事業	ライフ・ エナジー 事業	不動産事業	合計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	30,329	6,713	—	37,042	—	37,042
その他の収益	—	—	678	678	—	678
外部顧客への売上高	30,329	6,713	678	37,721	—	37,721
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13	59	161	234	△234	—
計	30,342	6,773	839	37,955	△234	37,721
セグメント利益	756	82	296	1,135	—	1,135

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第1四半期連結会計期間において、大日本明治製糖(株)及び同社の連結子会社7社を連結子会社としたことに伴い、前連結会計年度の末日と比べ、当第1四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「砂糖事業」セグメントにおいて27,851百万円増加しております。

なお、当該セグメント資産の増加金額は、「注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「砂糖事業」セグメントにおいて、企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、負ののれん発生益を2,133百万円計上いたしました。

なお、当該負ののれん発生益は、「注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	砂糖事業	ライフ・ エナジー 事業	不動産事業	合計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	33,483	5,105	—	38,589	—	38,589
その他の収益	—	—	605	605	—	605
外部顧客への売上高	33,483	5,105	605	39,194	—	39,194
セグメント間の内部 売上高又は振替高	35	37	139	212	△212	—
計	33,519	5,142	744	39,406	△212	39,194
セグメント利益	360	127	172	659	—	659

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し

2021年4月1日に行われた大日本明治製糖株式会社との企業結合において、前第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、企業結合時の当社の時価純資産が取得原価を上回ったことによる負ののれん発生益2,133百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,133百万円増加しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載の通りであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。